

#### ・「美人を見たら自分の妻だと主張する国」

とりわけ中国にはやられ放題です。尖閣諸島など、歴史的にも国際法的にも日本領であることは明白なのに、領海侵犯したばかりか海上保安庁の巡視艇に体当たりまでしてきた中国漁船の船長を、中国の恫喝に屈し釈放してしまいました。体当たりしてきた段階で中国漁船を撃沈してもよかったほどのものですが、日本政府首脳は目を泳がせたまま「私はビデオを見ていません」「釈放は検察の判断でされました」などと平気で言い、中国に断固たる抗議もせず「領土問題は存在しません」と蚊の泣くような声で繰り返すばかりです。

すばらしい学習をした中国はこれからも東シナ海でやりたい放題の乱暴狼籍を働き、こちらが逮捕などの行動に出るや謝罪と賠償を世界中に聞こえるようになり立て、それでもダメならありとあらゆる報復措置をとることでしょう。台湾の李登輝さんが言うように、中国とは「美人を見たら自分の妻だと主張する国」なのです（「文藝春秋」二〇一一年二月号）。私だって抑えているこのような言葉を平気で言う国なのです。

#### ・白は灰色に、灰色は黒に近い灰色

そして何より、知識人にとって、公の場で自分とか自校、自社、そして自国を肯定的に語ることは、すなわち自己肯定は無知、無教養、無邪気をさらすことであり、自己懷疑こそがとるべき知的態度なのです。

実は理系知識人は必らずしもそうではありません。理系では独創が命で、そのためには自己肯定が不可欠だからです。自己肯定から生まれる強い意志がなければ世界で初めてのことを成しとげることばとうていできないのです。ところが博識は尊ぶもののさほど独創を尊ばない文系では、知識人の大半が、自己懐疑的であるか、少くともそういうポーズをとるのです。そのうえ、文系知識人は一般に、物事を「白」とか「黒」と断ずるのは危険、「灰色」と言うのは安全、ということをして自己防衛本能として有しています。「灰色」というのは半身の構えであり攻撃や批判をかかわすのに好都合な体勢なのです。そして歴史観を語るのには私のようなおっちょこちょいを除き、ほぼ常に文系知識人です。

理系の人間は、専門の学問が難しいうえ、進歩が日進月歩で世界中と競争になっているため、歴史を勉強したり文学を愉しんだりする時間が例外的な人を除きほとんどとれません。研究の第一線を退いてから初めて他分野の書物に向かうことができるという状況ですから歴史観を語るまでには至らないのです。自己懐疑と灰色志向という二つの防衛本能は、当然ながら歴史の専門家が歴史を語る時にとりわけ強く現れます。そこで現代史の教科書においては、白は灰色に、灰色は黒に近い灰色に叙述されるのです。

#### ・近隣諸国条項

近隣諸国条項とは一九八二年（昭和五十七年）に起きた不思議な事件により生まれたものです。その年、新聞やテレビが、「歴史教科書の検定において文部省が『大陸侵略』という言葉が『大陸進出』に書き改めさせた」と報道し、文部省と政府を攻撃しました。すぐさま中国政府は不快感を表明しましたが、身に覚えのない文部省が調べたら「侵略」から「進出」に書き改められた教科書は一つもありませんでした。文部大臣も国会でそう答弁しました。

ところが不可解なことにその後になって、当時の宮沢喜一官房長官が「今後の教科書検定は近隣諸国の感情に配慮する」という談話を発表したのです。そしてこれは教科書検定基準として定められました。世界のどこにもない奇妙な、と言いますか奇想天外な基準です。

これがきっかけでその後、何かがあるたびに日本は中国や韓国や北朝鮮に「歴史認識」を問われることになりました。この三国は「歴史認識」が黄門様の印籠でありこれを口にしさえすれば直ちに日本が謝罪し、外交上優位に立てることをこの時学習したのです。そもそも、国家が謝罪するなどということば、私の知る限り日本だけです。主権国家というものは、戦争で降伏し賠償金を払っても、謝罪という心情表明はしないものです。それは自国の立場を弱くし、自国への誇りを傷つけるからです。そしてなにより、もはや弁護できない私たちの父祖を否定し冒瀆することになるからです。

第二次大戦やそれ以前の歴史を外交に持ち出す国は私の知る限りこの三国以外、世界中のどこにもありません。半世紀以上も前のことを持ち出しても普通は手を広げ肩をすくめ

られるだけで、どんな効果ももたらさないからです。

## ・原爆投下

まず一九四四年九月のルーズベルトとチャーチルの会談で、開発中の原爆を日本に投下することが決定されました。ドイツはなぜか対象から外されたのです。翌一九四五年の五月には、ルーズベルト大統領の指示で編成され秘密の投下訓練をユタ州で行っていた実行部隊が、サイパン島のそばのテニアン島に移動しました。同年七月十六日、米英ソによるポツダム会談の始まる前日、ルーズベルト大統領の後継者であるトルーマン大統領のもとにニューメキシコでの原爆実験成功のニュースが伝えられ、大統領は大喜びしました。そのたった九日後の七月二十五日には、トルーマン大統領の承認を得て陸軍参謀総長代理のトマス・ハンディ大将から「八月三日以降、広島、小倉、新潟、長崎のいずれかに原爆投下をせよ」との命令が下されました。そして米英中（後にソ連が加わる）によるポツダム宣言が発表されたのはその翌日の二十六日です。鈴木貫太郎首相がそれを「無視する」

と発表したのはポツダム宣言の二日後の二十八日でした。要するに、「日本かポツダム宣言を拒否したから」どころか、ポツダム宣言の発表以前に原爆投下命令は下されていたのです。

またトルーマン大統領は、日本が中立条約を結んでいるソ連を通し終戦へ向けた和平工作をしていることを、スターリンから耳にしていました。暗号解読によっても知っていました。国体の維持、つまり天皇の地位さえ約束すれば疲弊し切った日本は降伏する、ということを経日大使で知日派のグルー國務次官から五月の段階で聞いてもいました。日本の徹底抗戦によりこれこれの犠牲が出るだろう、というのも嘘なのです。

それではなぜ実験で成功したばかりの原爆を大慌てで落とすことになったのでしょうか。

ルーズベルトの急死により一九四五年四月に後を継いだトルーマンは、共産主義に理解をもっていた前任者と違い大の共産主義嫌いでした。彼はその年の二月に米英ソ間で行なわれたヤルタ会談での秘密協定を初めて知りびっくりしたのです。ドイツ降伏後三カ月以内にソ連が日ソ中立条約を一方的に破棄し対日参戦すること、その代りに満州にある日本の権益、南樺太、千島列島はソ連に引き渡す、というものです。この通りになったらソ連は極東および占領後の日本に大きな影響を及ぼすことになります。ぜひソ連の参戦前に日本を降伏させねばならない、と考えました。実際、ドイツ降伏（一九四五年五月八日）後のヨーロッパでは、ソ連が東ヨーロッパで共産党政権を次々に作るなど勢力を急速に拡大していました。そのためにはできるだけ早期の原爆投下が望ましい。

さらに戦後の米ソの覇権争いを予想した大統領やバーンズ國務長官は、原爆の恐るべき威力を示しソ連を威嚇しておくことが重要とも考えました。何も都市の上に落とさなくても威力を示すことができる、とアインシュタインを初めとする科学者達が反対しました。アイゼンハウアー將軍さえ七月二十日に、トルーマン大統領やステイムソン陸軍長官に「日本はすでに敗北しており原爆はまったく不必要」と進言していました。大統領は聞く耳を持ちませんでした。ドイツ降伏は五月八日ですから三カ月目は目前に迫っています。「なるべく早く投下しなくては」とトルーマンは焦りました。この新型爆弾の現実の威力を知りたいとも強く思っていました。ところが、日本がポツダム宣言をあっさり受諾してしまえば投下のチャンスはまったくなくなります。そこで日本がすぐに受諾しないよう、当初はポツダム宣言の草案にあった「国体維持」の言葉をわざわざ削除して投下準備のための時間をかせいだのです。

見事にトルーマンのぎりぎりの曲芸は成功しました。八月の六日と九日に原爆を落とすことができ、同八日にソ連が参戦し、十四日には日本がポツダム宣言を受諾しました。その後になってスターリンは樺太と千島を占領し、さらには北海道北半分への進攻まで要求しました。トルーマンはこれを拒絶し、朝鮮半島の三十八度線以南への進攻も阻止したのです。核の威力でした。

要するに原爆投下は、専らその実際の威力実験および終戦後のソ連との覇権争いを念頭に入れたものだったのです。怒りを通り越して嘆息の出るような話です。

## ・東京大空襲

無差別戦略爆撃となれば、大統領の許可が必要となる作戦です。実際、前駐日大使で知日派の國務次官ジョーゼフ・グルーは、大統領に停止を進言しましたが聞き入れられなか

ったのです。B二九爆撃機三百二十五機による一九四五年三月十日の東京大空襲では、下町を中心に一夜で十万人以上が死亡しました。一夜としては史上最大の大虐殺です。あらかじめ関東大震災時における被害状況を調べ、下町に木造住宅が密集していることをつきとめた上で、木と紙でできた日本家屋を最も効果的に焼きつくすために新たに開発されたE四六という集束焼夷弾を落としました。だから被害地域が関東大震災の時と似ています。浅草などではまず円で囲うように周囲に焼夷弾を落とし、逃げ出せないようにしてから徐々に内側へ落として行って人々を追いつめました。ビルに逃げこんだ人も、吹きこむ火炎流で焼死あるいは窒息死し、隅田川は川面が溺死体で埋まりました。残忍な皆殺し計画でした。

#### ・ソ連の凶暴野蛮さ

日本政府は八月十四日にポツダム宣言を受諾し、十六日に関東軍は大本營の命令で停戦と降伏を表明しましたが、千島列島は十八日以降九月五日までの間に火事場泥棒よろしく占領されたのです。ロシア兵の強姦、暴行、虐殺により民間死亡者は十七万人にも上りました。軍隊が武装解除した後の兵士や在留邦人の生命財産は、相手国の良識と文明度にすべてを托すこととなりますが、アメリカ軍や蒋介石軍の態度に比べソ連の凶暴野蛮は言語に絶するものでした。

#### ・南京大虐殺

東京裁判の中で南京大虐殺が飛び出したことには一つの理由が考えられます。

一つは、戦後に新しく考案された「人道に対する罪」として、ドイツのアウシュヴィッツ大虐殺に対する日本の「南京大虐殺」が欲しかったのではないのでしょうか。もう一つは、悪夢中の悪夢とも言える原爆二発を相殺するために、二十万人というほぼ同数の被害者が欲しかったのだと思います。人道を掲げるクリスチャンの国アメリカにとって、無辜の民を標的に抹殺した原爆はどうてい神に許されるものではありません。何か大きな正当化が必要です。

そのために偽証罪も検証もない裁判で、中国とアメリカが結託して「南京大虐殺」をでっち上げたのかもしれませんが、かくて「罪意識扶植計画」の目玉となりました。

宮沢官房長官が一九八二年に「近隣諸国条項」を出してからは、「南京大虐殺」が政治的に利用できると悟った中国は、戦後になってもそれまでほとんど黙っていたのに、突然大騒ぎを始めました。各地に虐殺を記念する施設を作り、本や映画を作り続けてきました。それは大きく功を奏し、今日でも我が国では、何かに脅えているのか、これを否定するような意見がテレビや新聞に現れることばまずありません。

私は大虐殺の決定的証拠が一つでも出てくる日までは、大虐殺は原爆投下を正当化したというアメリカの絶望的動機が創作し、利益のためなら何でも主張するという中国の慣習が存続させている、悪質かつ卑劣な作り話であり、実際は通常の攻略と掃討作戦が行なわれただけと信ずることにしています。さらに事を複雑にしているのは日本国内に、大虐殺を唱え続けることこそが良心と平和希求の証し、という妄想にとらわれた不思議な勢力があることです。

#### ・帝国主義のルール

国際法などが二十世紀になって登場しましたが、それに抵触せずに武力を用いる口実はいくらでもでっち上げられますから、実質的な歯止めは「他の列強が認めるかどうか」だけでした。ある列強が卑劣なことをすると、当然、他の列強に非難されますが、同種のことを真似てやった国は前例があるということで軽く批判されるだけ、三番目からは舌打ちされるだけですまされる、というのが通例でした。数ある弱小国の意見は蚊帳の外です。弱肉強食です。この「他の列強が認めるかどうか」こそが、実は国際常識と呼ばれるものであり帝国主義の唯一のルールでした。

#### ・ソ連の仕掛け

短期間で終ると思っていた戦争は首都南京が陥落しても終わりませんでした。蒋介石が強気だった裏には上海戦が始まるとすぐに結んだ「中ソ不可侵条約」がありました。

一九三五年のコミンテルンで宣言されたように、ソ連にとっての仮想敵国はヨーロッパ



ではドイツ、アジアでは日本でした。ソ連にとって、予想されるナチスドイツの侵略に備えるには、アジアでの憂いを解消し、ソ満国境に張りついたままの精鋭軍を西部戦線へ移動させることが望まれます。憂いを解消するには日本と中国を本格的な戦闘におとし入れることが一番です。

そのためにはまず、壊滅寸前の毛沢東率いる共産軍と蒋介石率いる国民政府軍との戦いを止めさせ、共同して抗日戦争をさせることです。このためにソ連は国共合作と抗日民族統一戦線の形成を懸命に企図していたのです。

しかし日本軍は強大過ぎてあつという間にこの抗日戦線は潰されてしまうから、強化のために挺入れしなければいけない。

中ソ不可侵条約はそのための切札でした。内容は中独の協力関係を更に深化させたもので、中ソ軍事同盟といってよいものでした。ソ連は中国に対し、飛行機九百二十四機、自動車千五百十六台、大砲千四百四十門、機関銃九千七百二十丁を送るばかりか、志願兵という形でソ連パイロットまで送るという内容です。

スターリンはそのうえ、日本軍と国民政府軍が疲弊し切ったら、ソ連の方から満州へ侵攻し日露戦争の復讐をはたすチャンスが生まれる。さらには共産主義を中国全土に広め、毛沢東の共産軍を整備強化しておけば国民政府軍を叩き潰すことも可能になる。こんな読みでした。

スターリンの陰謀を知らずに蒋介石は大いに喜び条約を結び、軍事同盟が成立したのです。この条約の締結交渉が進んでいたから慮溝橋の頃から蒋介石の強気発言が目立つようになっていたのです。ドイツからの援助は、南京戦の前にヒトラー主導で日独伊防共協定が結ばれたため、急速にしぼんで行きました。スターリンが戦争を続行させていた黒幕でした。尾崎など日本の共産主義者もこの方針に従っていましたから、日中戦争は蒋介石を倒すまで徹底的にやるべし、と「朝日新聞」「中央公論」「改造」などで主張し、また近衛首相をその方向に向けさせたのです。

#### ・ソ連スパイのゾルゲ

クレムリン宮殿まで十キロに迫ったドイツ軍でしたが、ここで進撃が止まりました。日本で諜報活動を行っていたソ連スパイのゾルゲが、一九四一年九月六日の御前会議で、同盟国ドイツがソ連と戦争を始めたにもかかわらず、日本は北方へ向かわず石油などの資源を求めて南方へ向かう、という「帝国国策遂行要領」を決定したとの報を尾崎秀実や西園寺公一などを通じて手に入れ、十月四日にモスクワに送ったからです。

尾崎秀実は近衛首相の側近として軍部にも太いパイプを持っていましたが、れっきとした共産主義者であり、一九三二年（昭和七年）以来、ゾルゲに暗号名オットーで協力していました。彼は「朝日新聞」や「中央公論」などで中国との早期講和に猛反対し、殲滅するまでの徹底抗戦を主張しました。逮捕された尾崎や西園寺の実体を知った近衛首相は驚愕し、昭和天皇に「全く不明の致すところにして何とも申訳無く深く責任を感じる次第で御座います」と謝罪しました。誰も望まない日中戦争泥沼化の真には、尾崎をはじめとし、政府や軍部に食いこんだ多くの共産主義者やコミンテルンのスパイがいたのです。

ソ連はこの報で、日本がソ満国境から攻め入ることはないと知り、そこに配備していた冬季装備の充実した精強部隊を直ちにモスクワ方面に移動させ、ドイツ軍の進撃を止めました。ソ連スパイや共産主義者は日米英中の政府そして軍部に相当混入していたのです。

ゾルゲは重大情報を送った二週間後の十月十八日に逮捕されました。きわどい所でソ連は降伏を免れたのです。